

平成28年8月から9月にかけての大雨等災害に関する検証委員会

〔 日時 平成28年10月26日（水）9：00～12：15 〕
〔 場所 ホテルポールスター札幌 2階 メヌエット 〕

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 委員紹介
- 4 座長選出（推薦により佐々木貴子委員に決定）
- 5 議 事
 - （1）北海道の災害検証
 - （2）大雨等災害報告
 - （3）検証方針案
 - （4）関係機関からの報告
- 6 意見交換
- 7 閉 会

各委員等発言要旨（調査内容・要望等抜粋）

【検証方針案】

- ◆ PDCAサイクルに従い、検証対象に「計画」を追加していただきたい。（河西委員）
- ◆ 道が市町村に対し、どのように支援できたかをもう少し検討していただきたい。（河西委員）
- ◆ PDCAサイクルを行う際、「改善点」だけでなく「良かった点」も取り上げていただきたい。（定池委員）
- ◆ 河川の情報等についてもヒアリングを実施いただきたい。（熊谷委員）
- ◆ 指示命令系統や情報共有等のインフラを分析対象にしていただきたい。（河西委員）
- ◆ 平時の体制や災害時の体制等の基本的なものを示していただきたい。（志田委員）
- ◆ ボランティアの活躍の場や活動支援について検証項目に入れていただきたい。（定池委員）
- ◆ 情報連絡のプロセスを含め、情報共有のあり方について検証いただきたい。（河西委員・志田委員）
- ◆ 被災地域が広範囲にわたる場合、市町村の助言などについて、現状の振興局の体制で十分対応できているのか。（定池委員）
- ◆ 振興局が市町村の支援を確実に実施できるよう、人員等を含め振興局からの意見を聴取していただきたい。（定池委員）
- ◆ 市町村等が「把握していない情報」があることを把握していたかどうかを検証いただきたい。（定池委員）

【避難行動】

- ◆ 豪雨の中では広報車の音が聞こえないことが通説であるが、今回、広報車を使用したのであれば使用せざるを得ない事情を確認してほしい。（定池委員）
- ◆ 避難率は行政が指定している避難所への避難者の率であり、避難所以外の場所への避難は含まれていないため、避難率が低くても短絡的な批判はしてはならない。（定池委員）
- ◆ 資料において「社会福祉施設において、その所在地が災害危険地区内であるか否かを把握しているかは未確認」とされる理由について確認いただきたい。（定池委員）
- ◆ 施設の避難計画の策定割合は約9割とあるが、風水害を含んでいるか調査してほしい。（定池委員）
- ◆ 社会福祉施設に被害はなかったが、もう少しで浸水していた施設もあったと聞いている。各施設が適切な対応をしていたのか確認が必要。（定池委員）
- ◆ 策定された避難勧告等の発令基準のとおり実行できたのかどうか確認してほしい。（定池委員）
- ◆ Lアラート入力によるデータ放送の有効性について市町村への認識を高める取組を実施してほしい。（杉山委員）
- ◆ 避難者が何の情報を得て避難に至ったのか調査してほしい。（佐々木座長）
- ◆ 市町村負担軽減のため、報道機関等の問い合わせする側や、問い合わせの受理する側の体制を両面から検証してほしい。（定池委員）
- ◆ 「要配慮者が利用する社会福祉施設において避難行動をとったかは把握されていない」とされるが、どういう状況か把握すべき。（佐々木座長）

- ◆ 避難期間の長短や、避難者数の多寡の原因（人口や避難所、物資など）について調査してほしい。（定池委員）
- ◆ 避難所に行きたくても行けなかった人がいないか、避難所に移動していない人の実態を調査してほしい。（定池委員）

【物資及び機材の備蓄・支援】

- ◆ 物資の支援・受援体制について検証してほしい。（定池委員）
- ◆ 住民の支援物資への満足度を調査してほしい。（佐々木座長）
- ◆ 物資の支援をされた民間企業等がスムーズに配送できたか調査してほしい。（定池委員）

【災害対策本部の体制と活動】

- ◆ 開発局では被災していない開発建設部等から職員の応援を実施したが、検討にあたっての参考としてほしい。（米津委員）
- ◆ 道のBCPにける広域的な応援について検討するべき。（志田委員）
- ◆ 複数振興局管内が被災するなど、広域災害において調整役となる道の体制について検討するべき。（定池委員）
- ◆ 教訓の伝承のため、市町村職員を対象とした研修の参加者を増やす工夫や、今回の教訓を被災地で伝える機会を持つことが求められる。（定池委員）
- ◆ 振興局に関係機関が参集しきれておらず、関係機関との情報共有について検討するべき。（志田委員）

【救助救出・災害派遣要請】

- ◆ 救助救出が必要とするに至った原因（避難しなかった・避難が遅れた）について調査してほしい。（定池委員）
- ◆ 救助の過程での課題も調査してほしい。（定池委員）

【広報・情報提供】

- ◆ 気象台と道とで共同の台風説明会を行うなど、これまでにない取組が行われたが、この会見がどのように報じられたかを調査してほしい。（定池委員）

【ライフライン】

- ◆ 市町村の停電対策をどのように行っていくのか検討してほしい。（佐々木座長）
- ◆ ライフラインの復旧の情報は住民にどのように伝わったのか調査してほしい（佐々木座長）
- ◆ 携帯各社の不通状況については、元々のカバー状況などを勘案して総合的な調査を行うべき。（定池委員）

【交通】

- ◆ 河川に関し、復旧以上の工事が必要となってくる可能性もあるため、町管理でどのような状況になっているか調査してほしい。（熊谷委員）
- ◆ 交通規制が間に合わず被害に遭わるなどのケースもあり、どういう交通規制の方法が行われていたのか調査してほしい。（佐々木座長）

【孤立地区】

- ◆ 物理的孤立のみではなく、行政による被災状況が把握されていない、物資が不足しているなど、住民の主観において孤立している状況の有無について調査してほしい。(定池委員)

【ボランティア】

- ◆ 市町村の災害対応マニュアルにもボランティアの活動を位置付けていただきたい。(齋藤委員)
- ◆ ボランティアセンターと行政の関係が今回どのように影響したか、行政のボランティアに対する認識はどうであったかなどを調査してほしい。(定池委員)
- ◆ 他県のように災害対策本部員会議のメンバーにボランティアセンターが含まれる体制か検討してほしい。(定池委員)
- ◆ 社会福祉協議会とボランティアだけでなく、関係機関・行政とボランティアの関係性についても検討してほしい。(定池委員)
- ◆ 道外からのボランティアの受入れについて、保険や交通などの視点から検討してほしい。(定池委員)
- ◆ 行政が対応すべき範囲とボランティアに依頼すべき範囲について検討してほしい。(定池委員)

【被災市町村の行政機能】

- ◆ 振興局職員を市町村へ派遣するため、被災地域にある振興局に他地域の振興局職員を派遣し、通常業務を支援する仕組みを検討してほしい。(熊谷委員)
- ◆ 市町村に支援するタイミングや職種を検討してほしい。(熊谷委員)
- ◆ 市町村への派遣に関して、市町村や振興局が頭を悩ませないように、あらかじめシステムチックに派遣できるような仕組みを検討してほしい。(定池委員)
- ◆ 市町村などへの応援のタイミングや機能したかなどについて検討し、システムチックに対応できるように検討してほしい。

【関係機関からの報告】

- ヘリの発出状況について、自衛隊災害派遣要請元である北海道庁だけでなく振興局にも情報を提供する等、現地レベルでの情報共有を図ってもらいたい。(陸上自衛隊北部方面本部)
- 災害時におけるヘリのスポット確保について優先的に配慮される仕組みを要望(第一管区海上保安本部)
- ヘリとドローンの接触を防ぐために、道指揮室にドローン情報が提供・共有される仕組みを要望(第一管区海上保安本部)
- ヘリと陸上部隊が共通した通信機器を使用できるような仕組みを要望(第一管区海上保安本部)
- 市町村が入力するLアラートに関し、入力迅速性の確保のための訓練等の実施を要望(NHK札幌放送局)

各委員等発言概要

【北海道の災害検証、大雨等災害報告、検証方針案】

○辻井課長（北海道）

- ・ 人的・物的被害について、計4名の方がお亡くなりになり、2名の方が行方不明。重軽傷者も主に道東で発生し15名。
- ・ 住家被害について、全壊が29件、半壊が97件、一部損壊は963件。
- ・ 道分・市町村分を合わせた金額は、1,979億円。主な内訳は、農作物など農業関係で293億円、土木施設関係で1,197億円。
- ・ 被害現場を道警や自衛隊のヘリや、開発局が設置したカメラなどによりライブで確認できたことは、初動対応の判断をくださうえで、大いに参考となった。
- ・ 市町村が発令した避難勧告・指示の対象人数は、133,013人だが、実際に避難したのは、これの約8%、1割に満たない値となった。
- ・ 本年7月に本庁に指揮室をしつらえ、今回の災害において関係機関が参集し情報共有を図ることができた。
- ・ 振興局では、指揮室を置く専用のスペースがなく、資機材や具体的な設置の手はずも整っていないこともあり、指揮室の設置には至らなかった。
- ・ 一部の振興局では、一部職員に過度な負担がかかったり、庁内の連携や情報の共有に課題が見られた。
- ・ 検証は、今回の災害を踏まえ、初動対応の体制、避難勧告等・避難所運営、被災自治体支援、物資輸送、救助救出について重点的に実施する。
- ・ 検証委員会は11月中旬に2回目を実施し、3回目は12月中旬に実施する。12月下旬には報告書としてとりまとめる。

【気象の説明】

○西潟委員（気象台）

- ・ 「56水害」以来の記録的な降水量となった。こうしたことは今後とも起こりうる、との前提に立ち、検証作業に当たることが必要と考える。

【関係機関からの報告】

○気象台（西潟委員）

- ・ 台風第9号の接近に伴い北海道災害対策本部が設置された8月22日に、道庁知事会議室において北海道と共同で台風説明会を実施した。報道でも多く取り上げられ、道民に対し強い危機感を伝えることが出来たと考えている。
- ・ 被害状況を勘案し、復旧担当者・被災者向け気象支援資料等の提供を実施している。

○米津委員（開発局）

- ・ 国道274号線がかなり大きな被害を受けた。工事車両進入路の啓開等と平行し、現在も、測

量や調査を継続中である。

- ・ 関東、四国、中国からのTEC-FORCE派遣があり、連携して調査にあたった。
- ・ 自治体を支援するにあたり、自治体ニーズの把握や開発局が支援できるメニューを示すなどし、需給バランスを如何にしていくかが課題。

○陸上自衛隊（木原課長）

- ・ 平素から地域と連携し、関係を構築することが重要。今回、道の防災総合訓練にあたり様々な支援を行い、一緒に訓練をする体制をとっていたことが、今回の迅速な災害対応に繋がった。
- ・ 速やかに道庁にリエゾンを派遣し、自衛隊の独自のシステムを設置した。これにより自衛隊の部隊運用や被害状況の共有が促進された。
- ・ ヘリ映像を道に送信することにより、現場の状況をリアルタイムで情報共有できた。
- ・ 道庁内の自衛隊通信回線の接続に時間がかかることから、予め回線を設置しておくなどをすればさらに対応が早くなるのではないかな。
- ・ 自衛隊と関係機関との共通地図を見ながら対策することが効果的であった。
- ・ ヘリの運用調整は道指揮室において一元化されており、道庁の要請に応じた総監部が部隊に指示したが、部隊がヘリの派出について振興局に確認しても振興局がヘリの情報を認識していないことから、調整に時間を要した。事前に道指揮室から振興局に連絡があればさらに迅速化されるのではないかな。

○第一管区海上保安本部（寺口委員）

- ・ ヘリのスポット確保に難儀した。災害時のスポット確保について優先的に配慮される仕組みが構築されれば良い。
- ・ ヘリとドローンの接触を防ぐため、道指揮室に搜索エリアで稼働しているドローンの情報が届き共有できる仕組みがあれば良いと思う。併せて報道ヘリの情報についても提供いただけるとありがたい。
- ・ ヘリの運用にあたり、翌日の搜索の割り振りが現地の対策会議の後に決められることが多いが、20時くらいとなるため、もう少し早い方がいい。
- ・ 陸上部隊と共通して通信できる機器がないため、ヘリ搭乗中に手を振っていた陸上部隊（道警、消防、自衛隊）を見つけ、機動救難士を降ろし、情報の授受を行った。現地で活動している道警、消防、自衛隊と共有できる通信手段があれば良いと考えている。

○札幌市消防局（佐々木課長）

- ・ 南富良野町、日高町、鹿追町において、計15名の救出活動にあたった。
- ・ 道の指揮室に入り、運用調整班として活動の一元化を図った。

○北海道警察本部（馬場課長補佐）

- ・ 道路寸断の場所の把握について警察では全てが把握できなかった。大規模な停電が各地で発生し、警察官が手信号で交通整理する事態が多数発生し、110番対応、交通整理対応、道路の倒木への対応などに手を割かれた。道路管理者と情報共有を強化し、早期の道路寸断情報の把握を図っていきたい。

○北海道総合通信局（宮島室町）

- ・ 関係事業者の被災状況、復旧見込等について、早めの情報共有を道と図り、関係機関に活用してもらえるよう心がけを行っている。

○北海道運輸局（呉課長補佐）

- ・ 交通、物流、観光関係事業者から運行状況や施設の被害状況等を情報収集し、道に職員を派遣して情報収集・提供を行った。

○NHK札幌放送局（杉山放送部長）

- ・ 市町村でアラートを入力するとNHKのデータ放送に避難情報等が表示されるが、市町村により迅速さに差が生じているため、引き続き、研修や訓練を通じて迅速な入力に繋げていただきたい。

【意見交換】

【検証方針案】

○河西委員（札幌学院大学）

- ・ 計画についても検証対象としてはどうか。計画自体がないため、その場で判断しなくてはならないこともあるかもしれない。または、計画のとおり行動しても結果が悪かったなど、想定外であったり、行動の問題であったり、計画の問題であったりするため、調査票の様式「個別事項」に、事前にどんな計画があったのか、その中での問題点、どう解決するかというPDCAのサイクルに従い整理できるようにしてはどうか。（全てではなく問題があった点、改善点に関して）
- ・ 道と市町村との関係で、道が市町村に対してどのように支援できたかをもう少し検討した方がいい。

→事務局：第2回検証委員会でもう少し詳細にお示しする。

○定池委員（東京大学）

- ・ PDCAサイクルの際に、改善点だけでなく良かった点についても取り上げていただきたい。改善点、良かった点どちらも、「なぜそのようになった」というところを出すときに、例えば、気象条件によるものか、インフラの状況によるものか、組織、人の対応に何か課題があったのか、仕組みの問題なのか、などなど項目に分けて整理できるといい。
- ・ 市町村ヒアリングを実施してほしい。
ヒアリング・アンケートをするときに対象をどうするのか。179全ての市町村に聞くのか。「アンケートやヒアリングという形でご対応をお願いします。」と言ってしまうと、総務防災の方や災害対応の方がメインで対応することになる。避難所や様々な部局があり、担当者から直接聞いた方が良い場合もあるが、その点どのように考えているか。

→事務局：避難に係るアンケートを実施しようと考えている。

道内の主に被災地域、避難勧告に関するアンケートと併せてヒアリングを行う形で

開発と調整中。179市町村全てなのかあるいは、避難所以外の部分を含めてか分からないが、まずは避難勧告の発令に関する市町村アンケートと併せたヒアリングを実施して次回か3回目にお示しする。

○定池委員（東京大学）

ヒアリングやアンケートは避難に関することが中心か。

→事務局：はい。実際に避難した状況、避難の発令状況、避難所の課題も入っている。
良かった点、反省点も含めたい。

○定池委員（東京大学）

- ・ 情報の格差が支援の格差に繋がっている。
市町村の感覚と道庁では異なり、市町村からすると「実は・・・」というところもあるかもしれない。避難所、避難対応以外のところももう少し項目を増やしていただけるようなご検討をいただければと思う。
- ・ 今回の災害対応の検証ということであるが、今後の災害に備えるためにも、今後の自治体の体制などを見据えた上での、平時の備え、緊急時の対応というものが何かということ抽出するために、きめ細やかなヒアリング・アンケートについてもご検討いただければと思う。

→事務局：避難所については、開発局との協力で考えている。
先生のご指摘を受け、アンケート項目を検討して事前に委員の皆様にご相談の上、実施する。

○米津委員（北海道開発局）

- ・ 情報収集、共有、発信の観点での検証が必要ではないか。

○志田委員（北海道）

- ・ 今回、アンケート調査だけでなく、市町村ヒアリングをするというのもあるので、米津委員からの話のとおり、避難のことだけに限らず、情報収集・情報提供・周知の伝達、その辺もヒアリングするというのでよろしいか。

→事務局：よろしいです。

○熊谷委員（北海道町村会）

- ・ 情報の共有が一番大事。特に河川の情報等についてヒアリング等で実施いただきたい。

○河西委員（札幌学院大学）

- ・ 指示命令系統で振興局が課題になっている。こうした指示命令系統・情報共有のインフラ、災害の対策活動をしていくための支援するインフラストラクチャーを分析対象としてはどうか。

○志田委員（北海道）

- ・ 事務局から次回までに平時の体制や災害時の体制、避難を促す方法などの基本のものを示していただく。そこで、河西委員の説明のとおりどこがインフラとしてできていないかを示して

頂くのも良いのかも知れない。

○定池委員（東京大学）

- ・ 今回の災害は、北海道で久しぶりに災害ボランティアセンターが立ち上がった。今後、北海道で災害ボランティアの活躍いただける余地がどのくらいあるのか、活動を支援するにはどうしたらいいかところも是非入れていただきたい。

【情報収集】

○河西委員（札幌学院大学）

- ・ 緊急時は振興局への連絡プロセスを省略して情報をダイレクトに行った方がいいのではないか。

→事務局：振興局は現地の災害対応であるため連絡系統に必要であるが、情報共有に課題があるとの指摘もあるので、そこはしっかりと検証していただく内容であると考えている。

○定池委員（東京大学）

- ・ 振興局が市町村に助言を行っているが、今回のように被災地域が複数に跨がっている場合、現状の振興局の体制で十分対応できたのかというところも併せて検討の中に入れていただきたい。
- ・ 恐らく人数が足りなくて大変な部分もあったかと思うが、今後改善するにはどうしたらいいか、OB・OGの方に活躍していただくなど、市町村の支援を確実にしていただけるようなやり方を忌憚ない意見を振興局からもいただければと思う。

○河西委員（札幌学院大学）

- ・ 情報共有のあり方として、その場でしか見られないホワイトボードだけでなく、ネットを活用してSNSなどで共有する方法もある。

○西潟委員（気象台）

- ・ アナログ的ではあるが、指揮室に参集した機関はホワイトボードの写真を撮って自らの機関へメール送付して共有するなどの手法で対応している。

○木原課長（陸上自衛隊）

- ・ 自衛隊は独自のシステム（履歴情報）を活用して、道と連携を図っている。

○志田委員（北海道）

- ・ 指揮室には関係機関が参集しているので、ホワイトボードに掲載すれば共有すべき人に共有できるというメリットはある。消防・警察からの情報も市町村にフィードバックでき、指揮室は有効であったと考えている。

○定池委員（東京大学）

- ・ 「この地域についてはわかっている。でもこの地域についてはわかっている。」という、わかっている情報まで把握できたのか。
よく「情報の空白域に注意せよ」と言われるが、そういうところまで把握できていたのか。
今回、河川や道路が崩壊し、車等で情報収集ができなかった自治体があったと聞いている。町道や小さい道が崩壊していて、進めなかったような地域もあると聞いているので、情報共有の手前の情報収集、被害の状況把握の支援ができたのかということも、項目に入れていただければと思う。

【避難行動】

○定池委員（東京大学）

- ・ （情報伝達について）防災行政無線のない町があるかもしれないが、広報車の広報は雨の音で聞こえないというのは、よく繰り返し指摘されているところなので、どうしても広報車でなければいけない場所があるのか、それとも他の手段があるのに広報車を使用してしまったのか、ということを含めた検討していただければと思う。
- ・ （避難者数について）避難者の割合8.4%で、1割に満たないと表現されているが、これはあくまで、「避難所避難者」の数であり屋内での移動ということ、避難所以外の場所での緊急退避ということもあると書いていただいているので、恐らくこれはアンケートやヒアリングに入ってくると思うが、8.4%だけ見て、「いくら夜間に避難勧告・避難指示出したとしても少なすぎるじゃないか」というような短絡的な批判にはならないようにしていただきたい。
- ・ 社会福祉施設における避難対策で、「把握しているかは未確認」と書いてあるが、それはなぜなのかということも、恐らく検証の中に入ってくるかと思う。また、「避難計画の作成割合は約9割」とあるが、その中に風水害を含んでいたのかということも細かく調べていただければと思う。今回社会福祉施設の被災は恐らくなかったと思うが、もう少し浸水していたら危なかったという施設もあったと聞いている。これらがもちろん、計画の有無によるのかということもあるが、その点についても、幸運にもヒヤリハットで済んだ部分ということもあったのかということをご確認いただければと思う。
- ・ （発令基準について）「発令基準策定済み」とあるが、それが策定状況については恐らくいただいたとおりでと思うが、それが実際に策定したとおりでできたのか、できなかったのかということについてもヒアリング・アンケート等でご確認いただきたい。

○杉山委員（NHK札幌放送局）

- ・ データ放送は有効であるが、市町村での認識が浸透していない。担当者の習熟度を上げるような取組を実施してほしい。

○佐々木座長（北海道教育大学札幌校）

- ・ 関東では常に自分の地域の情報がデータ放送に入ってくるが、我々道民は意識として弱いのかなと思う。避難者が何の情報で避難したか、避難しなかったのかを調査をしていただきたい。

○馬場課長補佐（北海道警察本部）

- ・ 自治体がLアラートに入力できない原因として、関係機関や報道機関からの問い合わせで忙殺されるということもあるのではないかと。

○定池委員（東京大学）

- ・ （Lアラート入力・マスコミの問い合わせについて）実際に市町村の方から忙殺されているという話はいくつか聞いている。
- ・ どうしても「防災担当の方をお願いします。」という、電話交換手は総務の防災担当に回してしまうが、一例を言うと、北海道の厚真町は問い合わせに関しては、問い合わせ担当の人を体制の中に入れて、そちらの方が電話を取るという改善を、反省を踏まえてすると聞いている。問い合わせの仕方、例えばどこかで一元化して市町村に直接聞かなくてもいい体制をつくるというやり方もあるし、市町村や道に問い合わせ・連絡をする場合の体制、両方についても検証に入れていただけるとお互い情報のやりとりという法則が見つかるのではないかと思う。

○奥原課長（札幌市危機管理対策課）

- ・ 札幌市では26年の大雨災害からの反省として、エリアメールの定型文を予め作成しているが、この反省を今回被災した市町村に伝えることができていなかった。

○佐々木座長（北海道教育大学札幌校）

- ・ 要配慮者が利用する社会福祉施設の避難行動をとったかを把握されていないとのことなので、どういう状況だったのか把握した方がいい。

○米津委員（北海道開発局）

- ・ 浸水想定区域の見直しについて、関東東北豪雨を踏まえると、想定を超える降雨は十分起こりうる。従来は計画値に対応した浸水想定区域図を公表しているのみであったが、計画を超える洪水に対する浸水想定区域図についても準備が整った河川から順次公表しているところである。

【避難所運営・支援】

○定池委員（東京大学）

- ・ （16ページの○1つ目）避難期間が短かったところや、避難期間が長いところなど、大きな混乱が生じたということはなかったと総括されているが、避難期間が短かったところは、なぜ短かったのか、長かったところは、なぜ長かったのか、それぞれの事情が地域によってあると思うし、避難者数が多かった避難所は、なぜ多かったのか、少なかったところは、なぜ少なかったのか、人口の問題なのか、避難所自体の問題なのか、物資の問題なのか、色々あると思うので、総合的に比較できるような、アンケート・ヒアリングされると聞いているので、そういった項目も設定いただければと思う。

避難勧告・避難指示に従って避難した割合と関わってくると思うが、避難所避難をしていなかった方達、もしかするとできなかった方達もいると思うので、そういった点についてもご検討いただければと思う。

例えば、障害や病気の関係で避難所に行くことができないというか、あきらめてしまったと

いう方もいるかもしれない。

【物資及び機材の備蓄・支援】

○定池委員（東京大学）

- ・ 市町村への確認の項目になると思うが、市町村ラインだとお水が余るなど、市町村への物資の提供をお断りする事態が後に起こっていったが、物資の支援・受援の体制についても恐らく見直しというか、検討が必要になると思うので、その点も市町村への対応の項目に入れていただけるといい。

○河西委員（札幌学院大学）

- ・ 支援物資が集まり、それを必要な市町村に届けるそのマッチングはどのようなメカニズムか。

→事務局：備蓄のあるところは備蓄で対応していただく。備蓄がない、または足りない場合は、市町村で協定を結んでいる業者と物資を供給してもらおう。それが整わない道が結んでいる協定業者が対応するという2段階構えでいる。

○佐々木座長（北海道教育大学札幌校）

- ・ 住民が支援物資に満足したか、不満足であったのか、不満足であればどういうものが不満足かと言う点も入れていただけると多くの方にも、活かせるかなと思う。

○定池委員（東京大学）

- ・ 今回、協定に基づいて業者から送っていただいたということだが、熊本地震のときに課題になったのが、トラックの積み替えのところで止まってしまった。今回のこの量だと問題ないことだと思うが、道路が通れなくなっている状況で配送していただいていたと思うので、支援をしていただいている民間事務所等がスムーズに配送できたのかご検討いただければと思う。

【災害対策本部の体制と活動】

○米津委員（北海道開発局）

- ・ 開発局では被災していない開発建設部等から応援の職員を派遣し手伝ってもらった。振興局のマンパワーが足りないとするが、検討にあたっての参考としてほしい。

○志田委員（北海道）

- ・ 北海道全体が被災してしまう可能性は低いため、道東が被災すれば道南が助けに行くなどの体制は重要。

○河西委員（札幌学院大学）

- ・ 例えばどこかの振興局が機能不全の場合は、どこの振興局がバックアップするかなど、道のBCPはあるのか。

○志田委員（北海道）

- ・ BCPはあるが、必ずしも広域的な応援については定められていない。今回の検証の中で課

題として出てこようかと思う。

- ・ 道だけでなく、市町村役場も大変だった。道から被災市町村に派遣する市町村支援職員を今年度から開始し機能した。市町村間の応援の仕方も対策として出てくればいい。

○定池委員（東京大学）

- ・ 複数振興局が被災しているのに、振興局の対応が市町村ごとに違う面が散見されたと思うが、一つの振興局の中で複数市町村が被災するのであれば振興局が調整役をすることもあり得るかもしれないが、複数振興局に跨がって被災している場合は道が調整するということになる。そういう体制についても見直しの中に入れていただきたい。
- ・ 検証を越えた話になるが、今後の提案ということになるが、市町村職員研修を道で防災担当者向けの研修をしていただいているが、今年は確かすごく少なかった。先ほど札幌市でもおっしゃっていたが、今までの教訓とかをお伝えしてく場がなかった。例えば、検証がまとまった後に十勝で報告会をするなど、伝承の場を作っていく必要があると思う。
- ・ また、振興局の方達も同じようにしていただければと思う。そうしないと今の話になるとどうしても「振興局の役割大切ですね」となって過剰負担になる。きちんと検証していざというときには色んな方策をとって手厚く振興局を支援できるというところまで持って行くことが大切だと思う。

○佐々木座長（北海道教育大学札幌校）

- ・ 道において指揮室を初めて設置し、副知事が全ての指揮を取り重要な判断を的確に出したおかげでスムーズに動けたと聞いている。
- ・ 職員それぞれの立場があるので、職員の活用方法も考えておく必要がある。振興局に対しての指揮室であり、組織図を見る限りでは誰が長になってやっていくのかが見えてこない。

○志田委員（北海道）

- ・ 地方本部の長は振興局長。
- ・ 振興局指揮室には関係機関が参集しきれておらず、関係機関との情報との情報共有は若干足りていなかったところがあった。

【救助救出・災害派遣要請】

○定池委員（東京大学）

- ・ 救助救出については、結果というか、「こういうところでこういう方達を救助した」とまとめていただいているが、これは前述の項目の「避難行動」と絡んでくると思うので、なぜ救助救出を必要とする状況に至ったのか。もし、事前に避難をしていただければそれが必要なかったのか。このようなところも連続性を持って検証をお願いしたい。
- ・ また、救助の過程での課題もご報告の中でいただいていたが、そういった点でも併せて検証をお願いしたい。

○寺口課長（第一管区海上保安本部）

- ・ 孤立の情報は入っていたが、詳細な情報は道及び現地振興局でも把握しきれていなかった。救助直前でも詳細はわからなかったため、町に海上保安官を派遣した。

【広報・情報提供】

○定池委員（東京大学）

- ・ 資料には、「発信した、情報提供した」と書いているが、その結果、例えば報道機関でどのように報道されたか、例えば気象台と合同で伝えたという非常に画期的なことをしていただいて、それはどういう形で、道内で何局のテレビ局が報じたとか、何社が新聞記事に、どのくらい記事を割いてくれたかとか、住民の方にアンケートを取るのであれば、どの程度見たかとか、そういったところも情報の部分と繋がっていくと思うので、できれば結果の部分というか、発信した後の続きの部分についても追うことができるのであればお願いしたい。

【ライフライン】

○定池委員（東京大学）

- ・ 断水の個数は生活用水のみで農業用水等は含んでいないということによろしいか。

→事務局：生活用水のみの数字。

○佐々木座長（北海道教育大学札幌校）

- ・ 市町村の停電対策をどのようにやっていくのか明確に押さえておく必要があると思う。
- ・ ライフラインの復旧の情報は住民にどのように伝わったのか。

○志田委員（北海道）

- ・ 停電の復旧の見通しは示されなかったという不満を言われたことがあった。電力会社としてはホームページのご案内だったが、役場にはそういう情報が伝わらず、そこが不満となっていた。
- ・ ライフラインの復旧に時間を要するのは仕方がないが、断水においても停電においても見通しをきめ細かい情報提供が住民を不安にさせないという意味でも必要であったと思う。

○定池委員（東京大学）

- ・ 26ページのライフライン「通信」のところだが、これは他のところでも関わってくると思うが、例えば携帯電話が不通になったという話、B社、C社、D社さんで停電したところがあると思うが、これだけ見るとB社がものすごく被災したのではないかと見えると思うが、そもそもどれくらいのエリアをカバーしていたかとか、元々の充実度によって被災の度合いが変わってくると思うので、数が多いから悪いとかということではなくて、元々の状況も検証の項目の中に入れて、「このくらいカバーしていて、このくらい被災した」などの周辺情報・背景というところについてもきちんと見ていかなければならないと考えている。

【交通】

○熊谷委員（町村会）

- ・ （河川に関して）復旧も大事だが、備えるためには復旧以上の工事が必要となってくる可能性もある。町管理でどのような状況になっているかもお調べいただければと思う。

○佐々木座長（北海道教育大学札幌校）

- ・ 亡くなられた方の中には交通規制が間に合わず被害に遭われた方もいる。この資料には交通

規制の箇所しか示されていないので、どういう交通規制の仕方が行われたのかを検証する必要があるのではないか。道路交通規制に関して詳しい報告をお願いしたい。

【孤立地区】

○定池委員（東京大学）

- ・ 「主な孤立状況と対応」と記載している。孤立地区の定義が難しいが、明らかに道路が寸断されていてヘリコプター等で運んでいただくしかない状況などが一般的な孤立かと思うが、住民の感覚として、被災状況を把握してもらえないし、困っているのに、物資が足りないのに助けにも来てくれないというような、主観的な孤立というようなことがあったのかどうなのかということも検討いただければと思う。
- ・ 一般的に比較的買い物をまとめ買いするような習慣を持っている地域の方々はそれを孤立と感じない。住民として行政に見捨てられてしまったような感覚を持ってしまう事態があったのであれば、それがここで言う11番の「孤立地区」なのか、先ほどの「情報の収集」に関わるのか判断が難しいが、そういったことについてもフォローしていただければと思う。

【ボランティア】

○齋藤委員（北海道社会福祉協議会）

- ・ ボランティアセンターのノウハウを道社協も市町村も持っていなかった。災害が広範囲にわたるため、個別のマニュアルが機能するかわからないために、マニュアルの整備も十分でなかったことから、基本的な支援の指針を作っていきたい。
- ・ 地元の被災者に対する支援をどのように行うかについては、市町村の災害対応マニュアルにもボランティアの活動を位置付けていただく必要があるのではないかと考える。

○定池委員（東京大学）

- ・ ボランティアセンターの立ち上げのプロセスそのものが自治体によって様々で、行政と社協さんの日頃の関係性に基づくところも非常に大きかったと思っている。日頃からの関係性の構築がどう影響したのかということや、行政が災害ボランティアに対する認識をどう持っていたのか、それがどう変化していったのか、また、熊本では自治体の災対本部員会議に社協やボラセンの方が入っていただいて、その場での情報共有していただくという事例が見受けられたが、そういったやり方が今後できるかどうかというようなことも含めてほしい。
- ・ ボランティアなのでどうしても社協がイメージとして出てくるが、社協側の検証だけではなくて、ここに記載していただいている関係団体とか、行政との関係についても併せて検討の項目に入れていただければと思う。
- ・ 今回、道外のボランティア団体から聞いた範囲だが、道内の方や地域の方という募集をしていたので、ボランティア保険の関係で行けないという話や交通の問題等もあって、道外からのボランティアは中々難しいのではないかと。道外からのボランティアが今後、可能なのかどうかということを項目に入れてほしい。
- ・ 道外から来られた方は北海道の事情をご存じなくて、例えば家の広さを取っても、泥出し1軒とって本州の感覚でいけば全然広さが違ったとか。住宅の構造も本州と北海道で違ったので、同じ泥出しといっても作業の範囲が違ったとか、そういう事例があった。ボランティアがどこまでするのかということもあるが、行政が対応すべき範囲とボランティアにお願いする範

困がいくつかの自治体で違ったと思うので、どういう範囲で対応したのかというところも項目に入れていくことができれば今後の参考になるかと思う。

【被災市町村の行政機能】

○熊谷委員（北海道町村会）

- ・ 市町村職員が少ないため振興局に支援してもらったが、振興局も人が不足していることから他の振興局から被災振興局に入り、通常業務を処理し、災害対応を被災振興局職員が市町村支援を行うといった仕組みも必要ではないか。
- ・ どのようなタイミングで支援すべきか、どのような職種が必要かということ把握いただき、今後の対応に活かしていただければと思う。

○定池委員（東京大学）

- ・ 支援の体制だが、業務に追われているので、どのくらい人をくださいという判断がなかなか付きにくいと思う。他県では事後承諾で県庁職員を派遣する例もある。市町村職員同士やOB・OGなどが「こういった災害が起きたら自動的に人を派遣する」というしくみによって、市町村や振興局などの一番大変な方達が応援の判断や要請に忙殺されずにすむことも目指した検証項目を立てていくことができればと思う。

○佐々木座長（北海道教育大学札幌校）

- ・ 今回検証されるべきものとして、応援が十分果たせたのか、または、果たせなかったのであればどこが足りなかったのか、どのタイミングで派遣するのかというところもあり、もう少しシステマチックにするなどの対応が必要になってくるかもしれない。